

会計と世相

－原油価格の急落と資源開発の失敗－

2015年2月10日

原油価格の急落で石油元売り会社の在庫評価損が巨額となり、2015年3月期決算の下方修正が相次いでいる。J X 4300 億円、出光 1370 億円、富士石油 260 億円となっている。在庫の評価方法の後入先出法（L I F O）が廃止となり、先入先出法（F I F O）だと直近仕入れの在庫がバランスシートに計上されるから、下落が続く状況ではなおさらである（注1）。直近の在庫評価こそが、直近であるがゆえに、財務実態を適正に表示しているわけで、これが後でも述べるが現代会計の1つの特徴といえる。

ちなみに、在庫の評価方法がL I F OとF I F Oの2つの選択適用だった時代では、何らかの理由をつけて評価方法の変更による益出し、ないし損失圧縮が可能で頻繁になされた。私が会計士補として監査業務に携わって時代、時の八幡製鉄所が在庫の評価方法の変更で赤字をまめがれたが（これには大きな疑問をいただいた）、これが当時の決算期恒例の出来事であったのも事実である（注2）。

もう1つは資源開発の減損である。これには商社が登場する。とりわけシェールガス事業と北海油田事業など資源ビジネス関連で、住友商事 1736 億円、三菱商事 650 億円、三井物産 480 億円と巨額の減損計上となっている。商社5社あわせると4400億円という巨額である。

現代の会計の1つの特徴は、企業の財務実態（資産・負債が主役のB/S）の適正開示、平たく言えば財務の透明性（ガラス張り）という点にあり、後入先出法の廃止も、そして減損処理も、そうした現代会計の特徴を物語る事例といえる。もう少し言えば、巨額の評価損や減損はそうした財務実態（資産・負債）の適正開示のいわば結果としてでてくる。利益計算（P/L）が先にある、その結果としての財政状態（B/S）ではないのである（注3）。

原油価格の急落や油田など資源開発の失敗といったビジネス世界の激しい変化を、会計というレンズが映し出しているわけで、現代会計にあっては会計の役割は利益計算だけではないのである。そこに現代会計のもつ1つの特徴がある。まさに会計という「窓」（レンズ）を通して現代企業にまつわる「世相」が見えるわけで、今回取り上げた原油在庫の評価損と資源開発の減損は、そのことを如実に物語っている。

※注

注1) 後入先出法がなぜ廃止になったのか、その背景は拙著『変わる会計、変わる日本経済』トピック8「国際共通化と在庫の評価方法」(102-113ページ)参照。ちなみに、元売り会社には70日分の原油備蓄が義務付けられているという。

注2) 会計方法の変更に適正意見が付く監査業界のあり方を横目で見ている率直な疑問を覚えた。私事になるが、投資家保護のための仕事といっても、その投資家の姿も形も見えない。誰のため、何のための仕事なのか。結局、大学院でOR(オペレーションズ・リサーチ)を勉強する道を選んだ。慶応講演「会計研究のアンビバレンス」(2004年1月)参照(HP掲載)。

注3) P/LとB/Sの関係の現代的変容は、拙著『揺れる現代会計』の7「貸借対照表の現代的変容—その形と方向」(49-57ページ)参照。

なお、減損には性格の異なる2つの見方(ストック中心観とフロー中心観)がある。拙著『変貌する現代会計』10ページのコラム2「資産=『費用のかたまり』と減損会計—応用問題」参照。

【第三種郵便物認可】

JX、最終赤字2100億円

原油安が今期業績直撃

三井物産も一転減益

原油価格の急落が響き、商社や石油元売り会社が4日、相次ぎ2015年3月期の業績予想の下方修正を発表した。JXホールディングスは備蓄原油で巨額の在庫評価損が発生し、700億円の赤字とみている。連結最終損益が2100億円の赤字に転落する。三井物産は北米のシェール開発事業で減損損失を計上して一転9%減益になる。原油安が長引けば、今期業績への悪影響が膨らむ可能性がある。

「これまで原油価格が落ち込むとは思わなかった」。記者会見でJXの大町章取締役は浮かない表情だった。最終赤字は10年4月に再編・発足してから初めてだ。

元売り会社は70日分の原油備蓄を義務付けられており、原油安が続くと在庫の価値が目減りしたと見なして決算で評価損を計上する。JXは原油価格の想定を従来の1.1

原油など資源価格下落の影響が広がる

社名	損失	15年3月期の最終損益	
		従来予想	最新予想 (前期実績)
J X	在庫評価損が4300億円	700億円	▲2100億円 (1070億円)
富士石油	在庫評価損が260億円	13億円	▲190億円 (▲118億円)
出光興産	在庫評価損が1370億円、豪州などの資源事業の減損で267億円	300億円	▲980億円 (362億円)
三井物産	米シェールや北海原油事業の減損で480億円	3800億円	3200億円 (3500億円)
三菱商事	カナダのシェールの減損などで約650億円	4000億円	同 (3613億円)
住友商事	米シェールの減損で1736億円	100億円	同 (2230億円)

(注) 網掛けは4日発表、住商は昨年9月に下方修正、▲は赤字

95から1月以降50に引き下げるなどで、在庫評価損が従来予想の700億円から4300億円

に拡大する。これに、海外の資源開発の損失発生が重なる可能性もある。資源価格の下落で事業の採算悪化が見込まれれば、減損処理が必要になる。同社は13月期に北海油田やチリ銅鉱山などが減損処理の対象になるか検討し、「決まり次第開示する」という。(大町氏) という。

原油在庫の評価損と資源開発の減損という同じ要因で、出光興産も3日に大幅な業績下方修正を発表した。

積極的な投資を通じて資源ビジネスで稼いできた総合商社の場合、開発案件に絡む減損損失が一段と膨らむ。

三井物産は今期の純利益見通しを3800億円(前期比9%増)から3200億円に引き下げた。また、4日に4、12月期決算を発表した三菱商事はカナダのシェールガ

200億円に引き下げた。米テキサス州に権益を持つシェールガス・オイル事業で390億円、北海での原油開発で90億円の減損損失を計上する。岡田謙治最高財務責任者(CFO)は「さらなる価格下落があれば、(追加の損失計上の)可能性はある」と話す。

また、4日に4、12月期決算を発表した三菱商事はカナダのシェールガス開発で230億円、北海の原油開発で120億円の減損損失を計上した。13月期も300億円の減損損失計上を見込んでおり、年間の資源減損は650億円規模に拡大する。

今期の純利益が前期比11%増の4000億円とされた。13月期も300億円の減損損失計上を見込んでおり、年間の資源減損は650億円規模に拡大する。

今期の純利益が前期比11%増の4000億円とされた。13月期も300億円の減損損失計上を見込んでおり、年間の資源減損は650億円規模に拡大する。

今期の純利益が前期比11%増の4000億円とされた。13月期も300億円の減損損失計上を見込んでおり、年間の資源減損は650億円規模に拡大する。

総合商社5社の2014年4～12月期の連結決算（国際会計基準）が6日出そろった。資源価格の下落などが響き、合計で約4400億円の減損損失を計上したため、5社中4社が最終減益か赤字となった。ただ15年3月期通期では2社が増益を確保する見通しだ。資源以外の事業の状況で収益力に差が出てきている。

商社5社、減損4400億円

総合商社の連結業績

国際会計基準。単位億円、%。
上段が14年4～12月期実績（減損額も）、下段が15年3月期見通し。カッコ内は前年同期比増減率。▲は赤字か減少。－は比較できず

	最終損益	減損額
三菱商	3,153(▲6) 4,000(11)	350
三井物	2,544(▲20) 3,200(▲9)	480
伊藤忠	2,313(3) 3,000(22)	130
丸紅	770(▲52) 1,100(▲48)	1,480
住友商	▲102(－) 100(▲96)	1,928

4～12月 資源安など4社減益・赤字

80億円など合わせて1480億円の減損損失を計上した。事業別ではエネルギーと金属、プラント事業が赤字となった。輸送機事業は自動車販売金融と航空機リースが、情報・金融・不動産事業は携帯電話販売が好調で増益だったが、補えなかった。15年3月期通期の純利益は前期比48%減の1100億円の見通し。1～3月の原油価格は1円45を想定。「よほどのことがない限りは追加の減損は発生しない」（松村之彦・最高財務責任者（CFO）と説明した。14年4～12月期は5社とも減損を迫られたが、とくに北米でのシェール

益は前期比48%減の1100億円の見通し。1～3月の原油価格は1円45を想定。「よほどのことがない限りは追加の減損は発生しない」（松村之彦・最高財務責任者（CFO）と説明した。14年4～12月期は5社とも減損を迫られたが、とくに北米でのシェール

丸紅、純利益52%減

丸紅が減損を計上した。15年3月期は3社が最終減益となる見通し。原油価格は足元では下げ止まり感がみられるものの、「軒並み資源価格が下がっており、追加で減損の可能性がある」（住友商事の猪原弘之CFO）という声も出ている。ただ三菱商と伊藤忠商事は増益予想という期初予想を据え置いた。いずれも非資源分野が好調なためだ。三菱商は畜産などの生活産業やファンド事業が拡大しており、伊藤忠は独立系発電事業者（IPP）や情報関連が伸びている。